

平成28年度 第2回 豊田市環境審議会【低炭素部会】 会議録

【日時】 平成28年10月5日(水) 午前10時00分～正午

【場所】 豊田市役所 東庁舎 東大会議室3

【出席者】

(委員)

部会長	加藤 博和	(名古屋大学大学院環境学研究科 准教授)
	杉山 範子	(名古屋大学大学院環境学研究科附属 持続的共発展教育研究センター 特任准教授)
	福間 陽子	(NPO法人とよたエコ人プロジェクト)
	築瀬 孝之	(豊田商工会議所第1工業部会 部会長)
	杉野 和志	(豊田商工会議所第2工業部会 副部会長)
	梅村 豊作	(市民公募)

(事務局) 加藤環境政策課長、柴田環境モデル都市推進課長、小木曾環境政策課副課長、塩谷環境政策課担当長 他

【次第】

- 1 部会長挨拶
- 2 説明
(1) 市民及び事業者アンケートの結果について
- 3 議題
(1) 気候変動への適応策の検討について
(2) 低炭素分野における施策体系(案)について
- 4 その他

1 部会長挨拶

部会長：今回はこれまでの議論やアンケートの結果などを踏まえ、豊田市で今後どのような施策を進めていくべきかなど、自由に意見を出して活発な議論をしたい。

2 説明

(1) 市民及び事業者アンケートの結果について

事務局：(資料1-1、資料1-2に基づき、説明)

A委員：市民アンケートの対象は、どのように抽出したのか。

事務局：地区別、人口別、年代別に抽出数を決定し、偏りがないように抽出作業を行った。

部会長：層別には分析できないのか。

事務局：今回は速報であり、今後詳報を報告する。

部会長：市民、事業者とも回答率が35%程度であるが、この数字をどう捉えるか。

事務局：他のアンケートの回収率もこの程度の水準であると考えている。

部会長：交通分野のアンケートでは、4割以上の回収率となる。関心の高いテーマだと、回収率も向上してくる。回収率自体も一つの関心を図る指標となるだろう。

A委員：市民アンケートで次世代自動車の導入割合が6%となっており、多いという感覚である。

事務局：アンケートで例示した次世代自動車は、プラグインハイブリッド車、電気自動車、

燃料電池自動車などとしている。市で把握している数字では、ハイブリッド車を含めた次世代自動車の導入割合は2割程度である。通常のハイブリッドと違いをしている人の存在も推測される。

B 委員： アンケート期間が台風のシーズンなので、自然災害に関する設問への回答が高い傾向にあったのではないか。

部会長： 事業者アンケートの結果は、事業者の考えを表し、市民よりも行動に直接的につながっている部分があり、特に注意して分析する必要がある。

クロス集計をすると、おそらく多くの事業者はどの再エネ設備も導入するつもりがないと答えているのではないか。一方で、意欲的な事業者もあると思うが、事業者によって二極化している可能性がある。どういった業種・規模の事業者が関心を持っており、それに対してどのようなアプローチをすべきかが見えてくるのではないか。

C 委員： 環境に配慮した取組を実施している理由に「CSR（企業の社会的責任）として当然」と答えた事業者が多いにも関わらず、再生可能エネルギーについての関心が低いことは意外に感じた。「コスト削減」のために取り組む事業者がある一方で、「コストがかかる」「手間、時間、労力がかかる」といった課題を挙げる事業者もあり、矛盾している部分も見られる。また、「環境に配慮した取組がコスト削減につながる」と答えた事業者は多く、それは産業都市である豊田市の特徴と思う。

事務局： 豊田市では環境マネジメントシステムの取得事業者も比較的多く、事業者に環境経営の考え方が浸透していると考えられる。

部会長： 「CSRとして当然」と考え、「環境配慮はコスト削減につながる」と考えている事業者がそれぞれ半数程度であり、そうした事業者は前向きに再生可能エネルギーに対する取組を進めている。しかし、そうした考えを持っていない事業者は、意欲があるのは太陽光発電の導入程度という形で、二極化している可能性がある。

D 委員： 事業者の規模によっても、スタンスは異なると思う。

部会長： 事業者の規模別のクロス集計は実施しなければならない。また、取組が大事だと考えているにも関わらず、実際の行動が進んでいない、あるいは関心がないのは何故かということを確認にする必要がある。

「環境」といっても省エネや生物多様性などいろいろあるが、企業では全体的に取り組もうと思っているのか、それとも特定のテーマに取り組もうという意識なのか。

B 委員： ISO14001 を取得していなければ取引上に支障が出るということがある。また、東日本大震災後は、節電に取り組んだ。今回のアンケートの問いは、そうした内容よりも少し高いレベルが求められていると思う。しかし、企業においては実際のところはイメージ的にも「環境」に取り組んだ方が良いという程度だと思う。

部会長： 関心はあるが、具体的な行動に至っていない部分や関心が全くない部分をチェックして、それぞれに働きかけるにはどうすれば良いか、整理が必要である。

E 委員： 今回のアンケートではコスト削減のような行動（内向き）とCSRのような社会全体に向けての行動（外向き）を問う設問が混在しているので、回答が難しかったのではないかと思う。

部会長： 環境配慮行動を実施して欲しいが、実際は実施できていない行動は何かを見つけ出して、施策の検討につなげて欲しい。

事務局：クロス集計等を行い、詳細に分析を深めていく。

部会長：事務局でアンケートの結果の分析を進めてもらい、委員に資料送付し、再度、意見をもらった上で、次回の部会に臨むこととしたい。

3 議題

(1) 気候変動への適応策の検討について

事務局：（資料2に基づき、説明）

部会長：「気候変動適応情報プラットフォーム」の情報の信頼性はどうか。

C委員：これまで環境省が中心に進めてきた成果を発表しているプラットフォームである。地球規模の将来予測をベースとして自治体レベルに落として、研究者が様々な分野で研究している。今回の情報の基礎データはIPCC等でも使用されているデータであるため、現段階ではこれを使うのが最も適切ではないか。ただし、細かく突き詰めて議論するには、十分な内容とは言えない。

部会長：最新の研究成果ではあるが、現段階の研究の限界も理解しながら使用しなければならない。

C委員：参考資料を見るとわかるが、必ずしも温暖化によるデメリットだけではなく、地域によってはコメの収量が増える可能性があるなど、メリットが生じることもある。

部会長：気候変動によって何十年後にどのように変わるかをある程度把握し、進むべき方向性を考える必要がある。また、極端気象が問題であり、それへどう対応していくか考えていく必要がある。

施策を取り上げるにあたっては、どのように評価しているのか。

事務局：国の適応計画に関する影響評価の項目全てに対し、評価点を付け、一定の評価点以上の項目を抜き出した。

部会長：評価点自体はどのように決定したのか。

事務局：市で独自に定めた。

B委員：水害の原因として治山がうまくできていなかったという報道を見た。気候変動への適応は、防災、森林など総合的な対応になるのではないか。

事務局：その通りで、従来の環境分野だけでなく、幅広く横断的に取り組む必要があるものと考えている。既に実施している取組も、再度、気候変動という観点で位置づけることを考えている。

部会長：温暖化が進まなくても既に起こっている災害があり、それが温暖化の影響でさらに激甚化する場合、現行の対策だけでは足りず、強化していくという考え方が必要である。

C委員：気候変動への適応策は、全ての担当部署で対応する必要があり、庁内横断的な連携が大きな課題である。連携をどのように取り、どういった体制で進めていくか考えはあるか。

事務局：まずは気候変動への適応の認知度向上を、庁内でも図らなければならないと考えている。防災や健康等様々な計画の中に、「気候変動への適応」というフレーズを入れてもらうところから始めていく必要があると思っている。取組自体は大きく変わるものではなく、気候変動への適応という位置付けを認識してもらうことが、他の部署との連携で大事だと思っている。

部会長：計画にはそういったことを記載する必要があるのではないか。気候変動への適応は、計画期間よりも先の数十年単位でどう変わっていくかということを考えてい

る。数十年先に対応しようと思っても、対応が出来なかったり、手戻りすることがある。数十年先の変化が事前に分かっているのであれば、それへの対応を事前に準備していくことが大事。現行の対策の着実な推進だけでは十分でないものもあり、その強化が必要なものもあるかもしれない。しかし、その見極めは難しいため、状況を把握していくことも必要である。環境部局以外にも今後の変化に対する予告をしながら、施策を一緒に進めていくという道筋を示すことができれば良い。

事務局：他分野の課題が、気候変動の適応と上手くリンクしてくれば良いと思う。

部会長：人口減少や森林の状況、インフラなど地域単位で把握し、それに対して気候変動の影響を重ね合わせ、どの程度の弱さがあるか、こういった対策が必要かというプラットフォームを構築していく必要があるのではないか。

B委員：すぐには対応できないこともあるので、提言のような形で記載してはどうか。推進体制がなければ、総合的な政策は進められない。

部会長：総合計画と上手く結びつけて考えられると良い。

C委員：気候変動は、現状把握も重要である。地元の気候変動に関する情報を何らかの方法で吸い上げ、発信していく仕組みを検討していきたい。

部会長：ある自治体の生き物のモニタリング調査に関わったことがあり、スマートフォン等を通じて、動植物の情報を市民から集めた。そうした情報が蓄積されてくれば、気候変動の影響の様子が把握できるかも知れない。

事務局：豊田市では、夏場に小学生等の子どもを中心とした生き物調査を実施している。

A委員：市民アンケートでは適応に関して明確な結果が出ているため、現在策定中の総合計画にも出水や豪雨の対策を位置付け、しっかりと取り組んでいくべきである。

部会長：委員の皆様の意見を踏まえ、事務局で内容を見直して欲しい。

(2) 低炭素分野における施策体系（案）について

事務局：（資料3に基づき、説明）

部会長：最近では定量化できる成果指標が求められることが多く、その指標に固執すると政策の幅を狭めてしまう懸念がある。今回は記載されている指標については考慮せず、施策体系はこの分類で良いか、重要なことが抜けていないかなど意見をいただきたい。

長期ビジョンにおいて、豊田市に都市的な地域と中山間地域があると記載されているにも関わらず、施策はそういった仕分けになっていない。都市部と中山間部の方向性を分けて記載すると実感が出てくるのではないかと。CO₂を排出する分野で切ると、事務局案のような区分けになることは理解する。

A委員：身近な視点から考えると、渋滞の解消対策が一番大きな課題ではないか。

部会長：「鉄道の複線化・高架化」という記載があるが、これは計画期間の間で出来るのか。短期的に何をするのかという視点と長期的に向かうべき方向性にするために切り替えていくべきものを整理する必要がある。

B委員：豊田市という地域特性を考えると、自動車関係の取組に特徴があり、これは他都市では出来ないことで、強調すべき。こういった取組をどのようにスピード感を持って進めていくかが大事だと思う。また、「豊田市実証の国内外への展開」も大事な視点であると思う。

C委員：パリ協定が近々発効する見込みで、世界的に取組が加速していく。これまでの延長の施策も見受けられるが、豊田市として今回ギャチャレンジする部分はどこか。

事務局： 現行の計画策定以降、環境モデル都市に選定されたり、実証をはじめたりと、常に新しい取組を進めてきた。今回策定中の計画では、これまでの取組が凝縮されたものと考えている。しかしながら、スマートハウスやエネルギーの地産地消、気候変動への適応など、現行計画にはないものを盛り込み、大きく変革していると考えている。

部会長： 計画改訂のタイミングで強調すると取組が加速するようなものはあるか。

事務局： エネルギーの地産地消では、電力自由化の機会を捉えて、エネルギー事業者の検討をしていきたい。また、国内外への貢献では、豊田市で国際会議を開催した経験をもとに、アジア諸外国にも打って出ていきたいと考えている。こういった部分がギヤチェンジに該当するのではないか。

事務局： エコフルタウンへの訪問客が増えており、環境モデル都市、環境先進都市として国際的な認知度は向上している。また、連携したいという引き合いも多い。平成 22 年度から実証地域として、企業等と連携してエネルギーやモビリティの取組を行ってきた。こういった都市の資産をどのように活かしていくかが課題と認識している。実証としての取組は平成 26 年度に終わったが、この取組を途切れさせることなく、再加速させたいと考えている。通信系、人工知能などの要素を新たに受け入れながら、企業と行政との連携で取組を推進していきたいと考えている。こういった部分もギヤチェンジとしていきたい。

部会長： メリハリをつけて取り組む事項を明確化して欲しい。最近ではエネルギーセキュリティや防災に対する意識が高まっている。また、人口減少社会の中でいかにエネルギー等を地産地消していくか、気候変動へ適応していくかという視点が深まっている。そういったことと環境モデル都市としての取組が整合されていると良い。先進技術やモビリティが得意な豊田市として、こういったことを行い、アピールするか。世界を先導するだけでなく、市民が理解し、行動することも大事。

B 委員： モビリティの取組は色濃くした方が良い。

部会長： エコフルタウンは、市民や事業者にとって、どのような存在なのか。

事務局： 環境学習の場である。事業者には出展の場としても期待している。

部会長： あまりにも特殊なパビリオンだと市民は行かない。市民などの間で会話に出てくるような場なのか。行くたびに、ワクワク感や刺激を市民に与えられる存在にならないといけないと思う。エコフルタウンを活用して取組を進めるのであれば、こういった形で人を惹きつけるのか、施策の中に具体的に書き込む必要があるのではないか。

事務局： 今回の市民アンケートの結果を踏まえ、具体的に検討していきたい。

C 委員： エコフルタウンは、現在はモデルハウスであるため、その名の通り、タウンになっていくことが望ましい。環境技術の粋を集めた地区として、実際に人が住み、実感できる場になると良い。

部会長： 20 年後には豊田市の何割かがエコフルタウンのようになっているイメージである。エコフルタウンは常に 20 年後を示す場であってほしい。他の地域からの憧れの場所になれば良い。

事務局： 技術の進歩が速く、最新の状態を保つのは困難だが、一歩先に行くものは作っておきたい。実装という意味では、柿本町に既に民間企業がスマートタウンを作っており、社会実装も進めていきたい。

部会長： 内容にメリハリをつけ、政策のギヤチェンジを意識すべきだ。長期的にまちをどう変えていくか、それに市民や事業者が参加して、意識が変わっていくような流

れを検討したものを次回の部会で案として出して欲しい。

E 委員：身近にはスマートハウスよりも、エネルギーを使わないことに関心がある市民も多い。スマートハウスは、費用もかかり、普通の人には手が届きにくい。建物の省エネ化、耐久性の向上への補助のようなものがあると分かりやすい。また、モビリティについても、自転車など市民にとって分かりやすいものを含めていくべきだ。

部会長：先端技術は自分たちの生活と関係が薄いと捉えられがち。先端技術の中で生活していることを市民は当たり前と捉えながら、より充実した暮らしをしているという姿が望ましい。そこを目指していくのが、豊田市の今後の方向であろう。

4 その他

以上 第2回低炭素部会 終了